

# Frontline

国境を超えて命と向き合う

[フロントライン]

Vol.06

June 2, 2013

**Feature**

市民からの  
寄付でなければ、  
できない活動がある。

**インタビュー**

「寄付をする方は、いわば  
援助活動のパートナーです」

「1円も無駄にしない  
資金配分と『透明性』を心掛けて」

## コンゴ民主共和国

### オペレーション経費内訳

千ユーロ		千ユーロ
960	現地採用スタッフ人件費	19,946
917	外国人派遣スタッフ人件費	15,572
126	プログラム運営維持経費	3,891
322	医療・栄養治療費	11,088
243	救急物資・衛生管理費	2,933
448	交通・荷物輸送・倉庫保管費	12,267
1	トレーニング・現地サポート費	284
9	コンサルタント・フィールドサポート費	1,376
2	民間・公的機関への支援金	70
	その他諸経費	
3,028	<b>プログラム費用 計</b>	<b>67,427</b>
44	間接調達費	1,707
3,072	<b>活動地関連の費用合計</b>	<b>69,134</b>

### 資金受入れ先

千ユーロ		千ユーロ
3,072	1) 民間およびその他からの収入 計 (MSFからの寄附を含む。MSFフランス経由)	59,200
	- 欧州委員会人道支援事務局	2,719
	欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	2,719
	- チェコ共和国外務省	76
	- デンマーク開発援助局(DANIDA)	810

# あなたの寄付は どこへ行く？

## 財務から見る「国境なき医師団」の援助活動

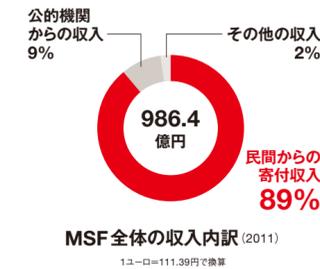
緊急医療を必要とする紛争地や自然災害の発生地。感染症のまん延や、医療から疎外された人ひとの多い地域。  
国境なき医師団(MSF)は、医療・人道援助活動の資金の9割を、一般市民を主とする民間からの寄付に拠っています。  
市民の方々からの寄付でなければならない——そこには理由があります。

# 市民からの寄付でなければ、できない活動がある。

## 医療が受けられない人びとを分け隔てなく救うための資金の流れと透明性

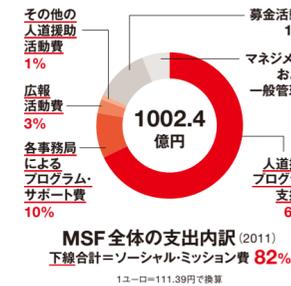
### 1 民間からの寄付で独立性を保つ

MSFは自ら調査・確認した医療ニーズに基づいて、人種、政治、宗教にかかわらず、いかなる患者に対しても医療を提供しています。だからも干渉や制限を受けない独立性を確保するためには、資金の面でも中立性が必須で、政府や国際機関からの資金に頼らず、一般個人・法人からの民間寄付による資金が約9割を占めています（MSF日本は100%）。2011年は世界全体で450万人以上の個人寄付者と民間企業・団体から支援を得ました。



### 2 資金の8割を援助活動へ

MSFの活動には、医療・人道援助活動と、命の危機に瀕した人びとの窮状を世界に訴える証言活動があります。現地で使う人道援助プログラム支援費と事務局でのプログラム・サポート費、広報活動費を合わせた費用を「ソーシャル・ミッション費」と呼びますが、寄せられた寄付を少しでも多く援助活動に生かすため、この費用の総支出に対する割合を、MSF全体でもMSF日本単独でも、80%を目安としています。



### 3 厳密な監査を経て、財務詳細を開示

MSFが毎年発表する「国際版財務報告」には、事務局別、活動国・地域別を含め、全活動の財務状況が開示されています。本報告書に掲載される財務諸表は、国際監査法人であるKPMGおよびERNST & YOUNGが、国際財務報告基準 (IFRS) に基づいた共同監査も行っています。また、事務局別の『活動報告書』にも、監査法人による監査を経た各事務局の財務詳細が記載され、ウェブサイトでも閲覧可能です。



#### 「国別収支の一例」

項目	金額 (億円)
ハイチ (2011) オペレーション経費内訳	
現地採用スタッフ人件費	34.33
外国人派遣スタッフ人件費	11.33
プログラム運営維持費	1.50
医療・栄養治療費	7.34
救援物資・衛生管理費	7.67
交通・貨物輸送・倉庫保管費	6.27
トレーニング・現地サポート費	0.36
コンサルタント料・フィールドサポート費	0.55
その他諸経費	0.03
プログラム費用	計 69.38
間接調達費	1.35
活動地関連の費用合計	70.74

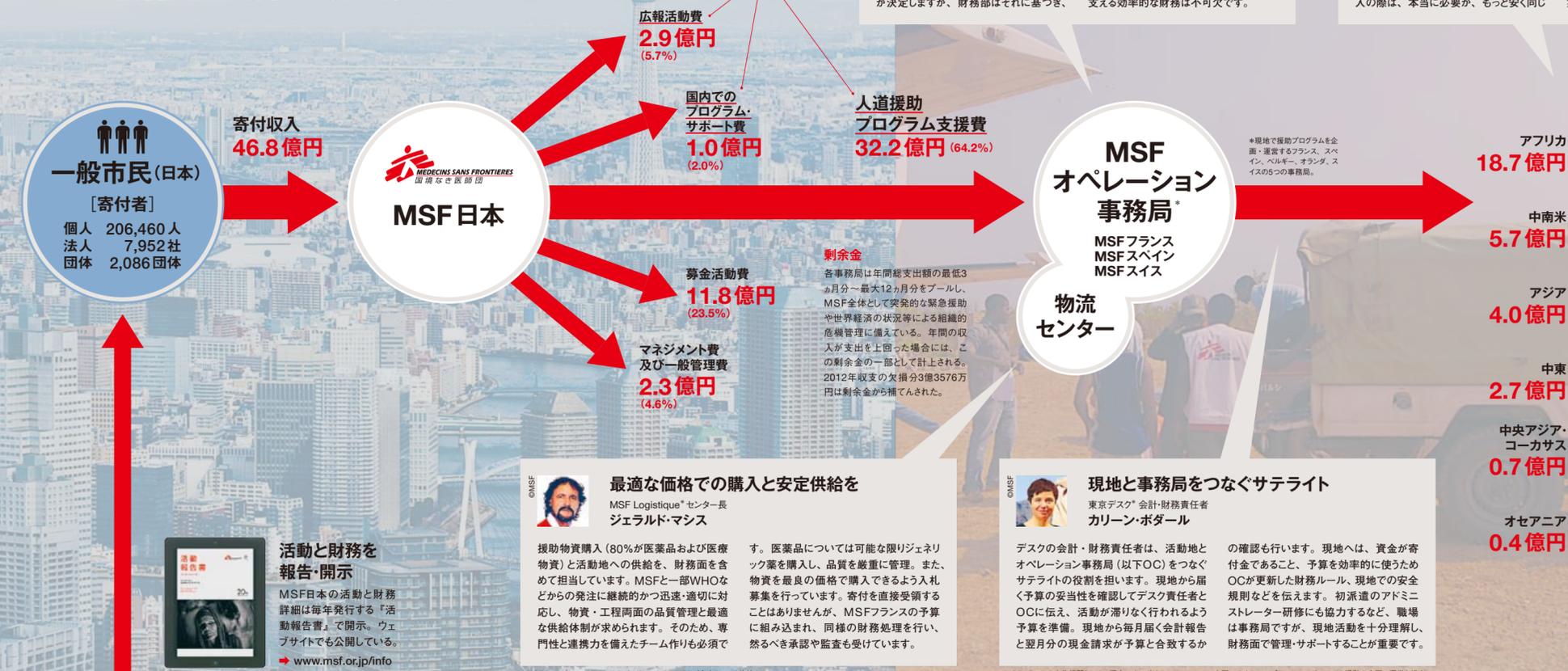


## 日本から活動地へ

### 寄付が支える活動資金の流れ

【MSF日本 2012年実績】

MSF日本に寄せられた寄付は、援助プログラムを運営するオペレーション事務局を通じて、27の国と地域での活動にあてられました。



**事務局と現地の予実管理を担当**  
MSF スイス 財務ディレクター  
エマニュエル・フラマン

オペレーション事務局の財務部は、事務局と活動地双方の財務を担当します。活動地から毎月届く会計・予実管理報告が有効で適切を確認、年次報告にまとめます。援助プログラムの資金配分は、ニーズ調査と活動内容に基づいてオペレーション部が決定しますが、財務部はそれに基づき、年に一度予算を策定、7月に大規模な、3、9月に小規模な予算見直しを実施して予実管理を行います。また年1回、国際監査法人による厳密な監査も入ります。一般の方々からの支援なしにMSFは機能しません。そのためにも、透明性と信頼、それを支える効率的な財務は不可欠です。

**必要性和費用の使い方を常に確認**  
財務コーディネーター  
外村圭介

現在、ジンバブエとザンビアの活動地でプログラムの予算作成、予実の管理・分析、活動資金管理、報告書作成などを担当しています。予算は貴重な寄付を最大限有効に使うためのツールであり、チーム全員の協力を得て初めて機能します。物資購入の際は、本当に必要な、もっと安く同じ効果を得られる方法はないか、このお金の使い方を寄付者は納得してくれるかを常に考え、時には寄付者としての自分にも問いかけます。仕事は裏方ですが、地方を助ね、物資や活動が有効に機能し、活動を支えていること、MSFが必要とされていることを実感するとき、大きなやりがいを感じます。

**最適な価格での購入と安定供給を**  
MSF Logistique\* センター長  
ジェラルド・マシス

援助物資購入 (80%が医薬品および医療物資) と活動地への供給を、財務面を含めて担当しています。MSFと一部WHOなどからの発注に継続的かつ迅速・適切に対応し、物資・工程両面の品質管理と最適な供給体制が求められます。そのため、専門性と連携力を備えたチーム作りも必須です。

医薬品については可能な限りジェネリック薬を購入し、品質を厳重に管理。また、物資を最良の価格で購入できるように入札募集を行っています。寄付を直接受領することはありませんが、MSFフランスの予算に組み込まれ、同様の財務処理を行い、然るべき承認や監査も受けています。

**現地と事務局をつなぐサテライト**  
東京デスク 会計・財務責任者  
カリーン・ポダール

デスクの会計・財務責任者は、活動地とオペレーション事務局 (以下OC) をつなぐサテライトの役割を担います。現地から届く予算の妥当性を確認してデスク責任者とOCに伝え、活動が滞りなく行われるよう予算を準備。現地から毎月届く会計報告と翌月分の現金請求が予算と合致するかの確認も行います。現地へは、資金が寄付金であること、予算を効率的に使うためOCが更新した財務ルール、現地の安全規則などを伝えます。初派遣のアドミニストレーター研修にも協力するなど、職場は事務局ですが、現地活動を十分理解し、財務面で管理・サポートすることが重要です。

## MSFの活動資金 Q&A

寄付金に関して多く寄せられる質問

**Q1 集まった寄付金はどう分配する?**  
世界各國のMSF事務局に寄せられた寄付金の支出項目は、2011年の例で約79%が人道援助活動費、3%が広報活動費です。活動地で目撃した人びとの窮状を国際社会に広く伝えることも重要な使命と考えており、2つを合わせた82%をソーシャル・ミッション費としています。残り約12%を募金活動費、6%を一般管理費に充当しました。日本事務局への寄付金は、左の図のようにフランスなど資金のパートナー関係にあるオペレーション事務局に送られ、各地の援助プログラムに割り当てられました。

**Q2 具体的に活動地でどう使っている?**  
医薬品をはじめ、栄養治療食、救援物資などの調達・保管・輸送、電力や水を確保する費用、車両購入・メンテナンス費用、移動診療のガソリン代、活動地で採用するスタッフ人件費とトレーニング費用、外国からの派遣スタッフ人件費、交通費などに充てられます。また、医療機関がないか、機能していない地域では、病院の建設・維持、医療機器の調達費用も。大規模予防接種の際は、注射器などのほか、会場設置やワクチンを低温保存する費用もかかります。

**Q3 寄付金の目標額はどのように決められる?**  
MSFは寄付金の目標額をニーズに基づいて決定します。まずは援助プログラムを直接運営するオペレーション事務局が世界各地のニーズに基づき年間のアクションプランを立案。活動に必要な資金額を算定します。算定された資金の総額を日本を含むパートナー事務局が分担して目標額を決定。逆にいうと、活動に必要な資金を調達してはなりません。MSFは資金効率を最も重視し、必要な資金を必要なプログラムに分配することが大原則です。

**Q4 寄付金の使いみちは指定できる?**  
激変する国際情勢の中で、命の危機に直面した人びとのもとへ駆けつけ、現地のニーズに合わせた援助活動を行うために、寄付金の使いみちは原則として一任いただいています。使いみちの指定されない資金だからこそ、その時に援助が最も必要とされる場所で、柔軟で機動力のある活動ができるのです。ただし、大規模な援助活動を展開する事態が発生し、通常の寄付金でまかないきれない場合は、例外として使途を指定した寄付をお願いすることがあります。

**Q5 募金や広報活動に資金が使われる理由は?**  
人道危機は世界で後を絶たず、援助活動の資金ニーズは増加する一方のため、MSFでは十分な寄付収入の確保が課題です。また、援助を求める人びとの存在を周知し、支援を広く訴えることも人道援助活動の一つと考えて寄付募集・広報活動を行っています。郵便料金や広告掲載料にNGO向けの料金設定がある欧米と異なり、活動コストが高い日本ですが、「1円でも多くの寄付金を現地へ」という寄付者の方々の声を胸に刻み、コスト削減にも注力しています。

**現**在MSF日本では、年間に約20万人もの方々から、寄付金による支援をいただいています。また、物品や無償の広告スペースを提供して下さる企業、法務関連のサポートをして下さる法律事務所などもあり、活動コストの削減につながっています。

支援をいただく皆様が援助に託す気持ちは、医師や看護師のように現地で活動するスタッフや、MSFのオフィスで働くスタッフと何ら変わらないと感じています。寄付を通じて、世界で起きている人道的な問題に取り組む、いわば私たちのパートナーだと思っています。

MSF日本への寄付は、現在100%が民間から。人命や健康を第一に考える私たちと理念が相容れない業種・業態からの寄付はお受けしていません。また、特定の大口寄付に頼らず、できるだけ多くの方にご理解、ご支援をいた



活動資金の配分は必ず現地調査を経て決定される。

だけのようにも努めています。

資金調達には、さまざまな活動に振り分けられるものと、災害など緊急援助の際、通常の寄付だけで資金が不足する場合に用途を指定して寄付を募るケースがあります。いずれも、活動のニーズに基づいた予算設定と寄付募集が大原則。まず、調査チームが現地の医療ニーズを探り、さらに国や国際機関、他の援助団体の対応がどの程度見込めるかなどによって、MSFとしての援助プログラム実施の有無と費用を検討します。

## 寄付をする方は、 いわば援助活動の パートナーです

吉田幸治 ファンドレイジング部ディレクター

東日本大震災のように、行政や自治体に対応に動き、多くの援助団体が現地へ赴いて、MSFが大規模なプログラムを組む必要性が薄いと判断した場合や、2005年のスマトラ沖地震・津波の際のように短期間で必要額以上の寄付が集まったときは、募金をストップしました。用途を指定した寄付で予算を超えた分は、寄付者各位の了解のうえ、ほかの活動資金に充てたり、ご返金することもあります。

課題としては、日本での募金活動に

係る送料や制作費が世界全体から見るとコスト高であること、また、多くの方に援助活動にかかわっていただくためには、NGOへの信頼や寄付効果への納得感が必須ですが、まだそれらを十分に醸成できていないことなどがあります。

今後は、MSFにあまり関心のなかった方や若い世代に向けて、活動を理解し、共感いただくための情報発信を心掛け、ウェブサイトやモバイルで関心を広げる仕組みも検討していきます。

大切な善意をお預かりするため、大きな責任を感じますが、「寄付ができてよかった」「いい寄付先が見つかった。ありがとう」という声を頂戴することもあります。意義ある仕事に取り組めることをうれしく感じる瞬間です。



よしだ・こうじ  
外資系IT、コンサルティング会社で、約20年にわたり経営企画、事業開発やマーケティング等を歴任。2011年より現職。

## 医療活動を実現する寄付を1円も無駄にしない

**M**SFの活動を、財務の側面から特徴付けているのは、透明性(Transparency)と説明責任(Accountability)の二つです。一般企業でも、守るべき会計原則に「明瞭性の原則」があります。ましてやMSFの場合、活動資金は寄付によるものです。効率的に各事業へ配分するとともに、活動の成果や会計事実を広く開示して、より明瞭に説明責任を果たすべきだと考えています。予算を厳しくコントロールするのも、そのためです。まずは予算作成に十分に時間をかけ、どんな業務で、どんな支出が見込まれるのかがひと目でわかるようにします。予算に基づいた支出を行いながら、活動状況と経済情勢の変化に応じて修正してい

### 1円も無駄にしない 資金配分と「透明性」 を心掛けて

齋藤哲也 財務部ディレクター

くため、最終的には予算と決算との誤差はごくわずかです。

MSFでは、5つあるオペレーション事務局(OC)が、年間に約70の国・地域で400強のプログラムを実施しています。いただいた寄付は、各OCへ一定の割合で配分されます。活動プログラムごとの配分は、MSF日本のようなパートナー事務局と各OCとの協議で決



められます。ただし、ハイチ大地震などの緊急事態が起きた場合は、別途グローバルな予算を組み、使途指定寄付のかたちで資金が集められます。

目下の課題は、グローバルなMSFの活動と会計報告の発表に時間を要すること。MSF日本の支援金の配分先と金額は、毎春に発行する当該年度版の『活動報告書』に間に合いますが、最

終的な資金の使い道が決算報告書にまとめられ、『国際版活動報告書』や『国際版財務報告』で開示されるのは夏頃で、日本語訳はさらにあとになります。これを少しでも早めたい。日本で寄付された皆様に、寄付金の最終的な使い道を早くお知らせしたいと考えています。

常々思うのは、いただく寄付は1万円でも1千万円でも善意の点では同じということ。その善意に応えるために、寄付金は1円たりとも無駄にしない。財務担当者として、そんな気持ちで業務に取り組んでいます。



さいとう・てつや  
一般企業にて約30年にわたり、国内外の事業を対象とした、主に財務経理部門での実務を担当。2007年から現職。

### 皆様の寄付が活動を支えています

MSFの医療援助活動は、皆様の寄付で支えられています。寄付には、毎月定額を寄付する「毎月の寄付」と、その都度寄付する「今回の寄付」があります。寄付金額・お支払い方法は、ご自身でお選びいただけます。

国境なき医師団日本(認定NPO法人)への寄付は、税優遇措置の対象となります。所得税、法人税、相続税、一部の自治体の住民税などが対象となります。確定申告にご利用いただける領収書を送付致します。

詳細はこちらから → [www.msf.or.jp/donate/kojo.html](http://www.msf.or.jp/donate/kojo.html)

### 寄付のお申し込み・資料請求先

[お電話で]

**0120-999-199**

通話料無料(9:00~19:00/無休)

[インターネットで]

[www.msf.or.jp](http://www.msf.or.jp)

国境なき医師団

[郵便局(ゆうちょ銀行)で]

振替口座: 00190-6-566468

口座名義: 特定非営利活動法人  
国境なき医師団日本

通信欄に「PRS1301」とご明記ください。

「00150-3-880418」と記載された払込取扱票をお持ちの方は、そちらでもお申し込みいただけます。

### Frontline 編集部より

「寄付」というものに、皆さんはどのような印象をお持ちでしょうか。どんな時に寄付をされますか。どんな基準で寄付先を選ばれているでしょうか。寄付を受けるからにはその理由をお伝えし、情報開示と説明責任を果たす——国内ではまだ認知度の低い弊団ですが、開示という手段で少しずつ信頼を得ていきたいと考えます。忌憚(きたん)のないご意見も、ぜひお寄せください。

→ [frontline@tokyo.msf.org](mailto:frontline@tokyo.msf.org)

国境なき医師団 / Médecins Sans Frontières (略称MSF)は、1971年にフランスで設立された非営利で国際的な民間の医療・人道援助団体。医師、看護師などの医療従事者とアドミニストレーターなどの非医療従事者、のべ6400人の派遣スタッフが、約3万人の現地スタッフとともに、約70の国と地域で活動を行う(2011年実績)。

MSFは、「独立・中立・公平」を原則とし、人種や政治、宗教にかかわらず無償で医療を提供する。また、援助活動の現場で虐殺や強制移住などの著しい人権侵害や圧倒的な医療の不足を目の当たりにしたとき、医療だけでは人びとの命を救うことができない現状を国際社会に証言している。1999年、ノーベル平和賞受賞。

MSF日本は1992年に設立され、2012年までに280人のスタッフを、のべ778回、活動地に派遣。MSF日本の活動資金はすべて、個人を中心とする民間からの寄付金でまかなわれている。

### Frontline

国境を超えて命と向き合う

[フロントライン]  
2013年6月2日発行  
第6号

特定非営利活動法人 国境なき医師団日本



Facebook、  
twitterでも  
発信しています

